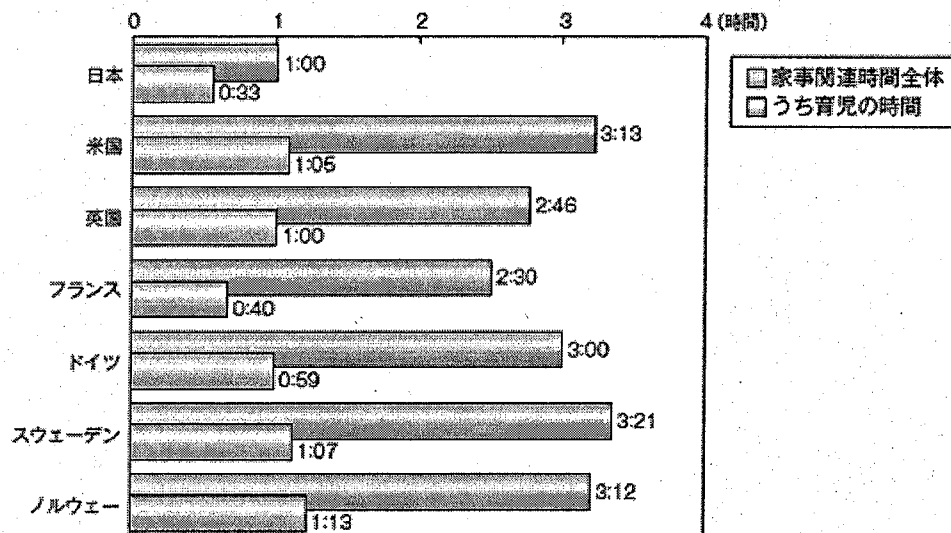


働き方及び家事への関わり

① 6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間(1日当たり)

第1-4-6図 6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間(1日当たり)



(備考) 1. Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "America Time-Use Survey Summary" (2006) 及び総務省「社会生活基本調査」(平成18年)より作成。
2. 日本の数値は、「夫婦と子どもの世帯」に限定した夫の時間である。

(内閣府:平成25年版男女共同参画白書)

② 行動の種類別総行動時間(分)

大阪府		通勤・通学	仕事	家事	介護	育児	買い物	家事等合計
男	25～34 歳	51	399	6	0	6	17	29
	35～44 歳	54	438	6	1	11	13	31
女	25～34 歳	28	209	130	3	65	34	232
	35～44 歳	19	149	211	2	73	46	332

全国		通勤・通学	仕事	家事	介護	育児	買い物	家事等合計
男	25～34 歳	49	404	9	0	12	17	38
	35～44 歳	53	441	10	1	12	15	38
女	25～34 歳	34	239	105	2	75	32	214
	35～44 歳	25	200	188	4	58	40	290

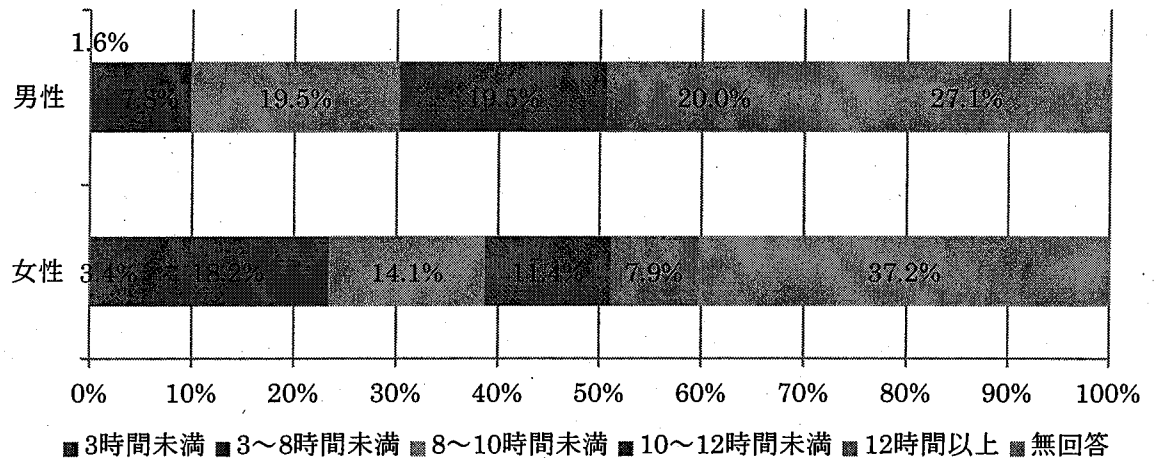
(総務省:平成24年就業構造基本調査)

(大阪市民局:平成 22 年度 就労に関する市民意識調査・実態調査 報告書)

対象：大阪市在住の 20 歳以上の市民 3000 人（女性 1500 人・男性 1500 人）

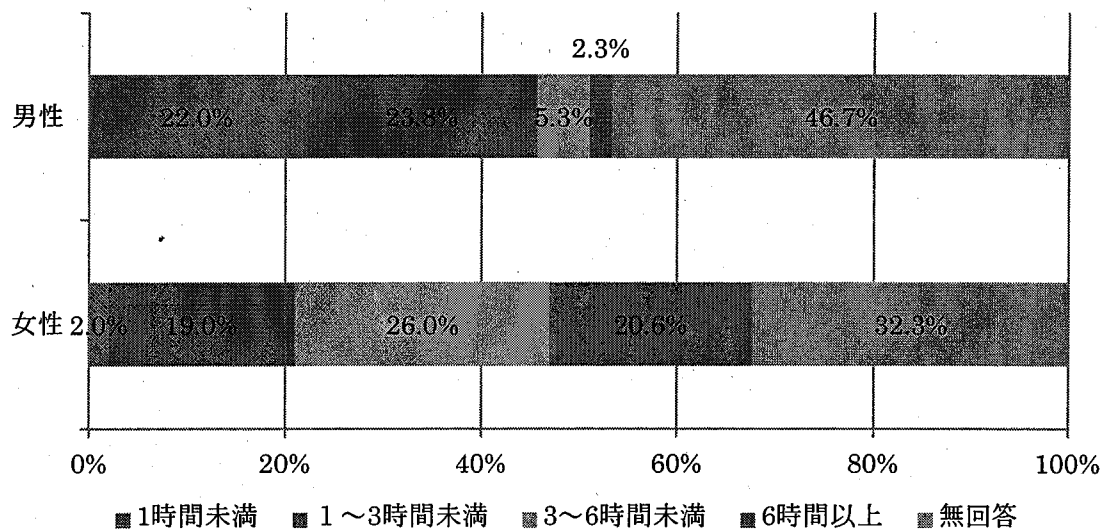
③ 就労時間と家事・育児・介護時間の状況

平成就労時間



平均就労時間では、男性は「10～12 時間未満」（19.5%）「12 時間以上」（20.0%）の割合が多い。

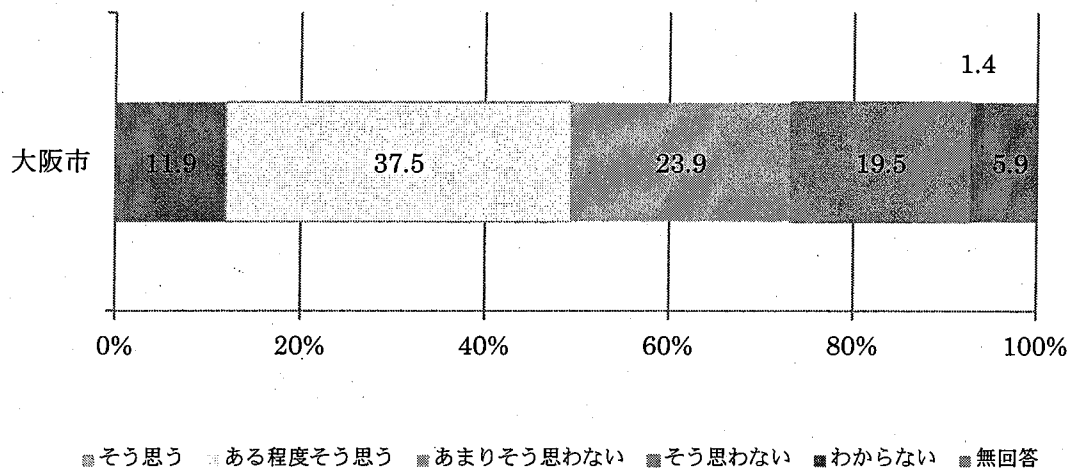
平均家事・育児・介護時間



女性の平均家事・育児・介護時間は「3～6 時間未満」（26.0%）、男性では「1～3 時間未満」（23.8%）の回答が最も多い。

社会意識について

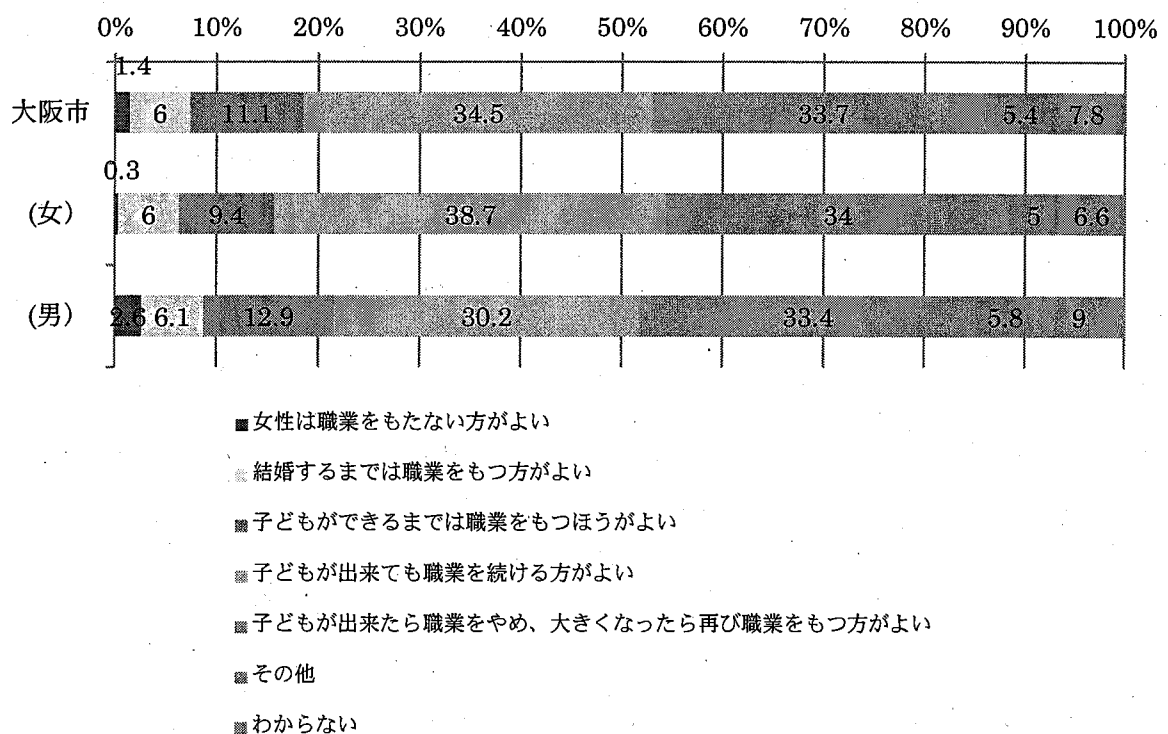
① 「男は仕事、女は家庭を中心にする」という考え方(固定的性別役割分担)



「男は仕事、女は家庭を中心にする」という考え方について、「そう思う」「ある程度そう思う」49.4%の人が答えている。

(大阪市民政局:平成20年度 男女共同参画に関する市民意識調査)

② 一般的に女性が職業をもつことについて



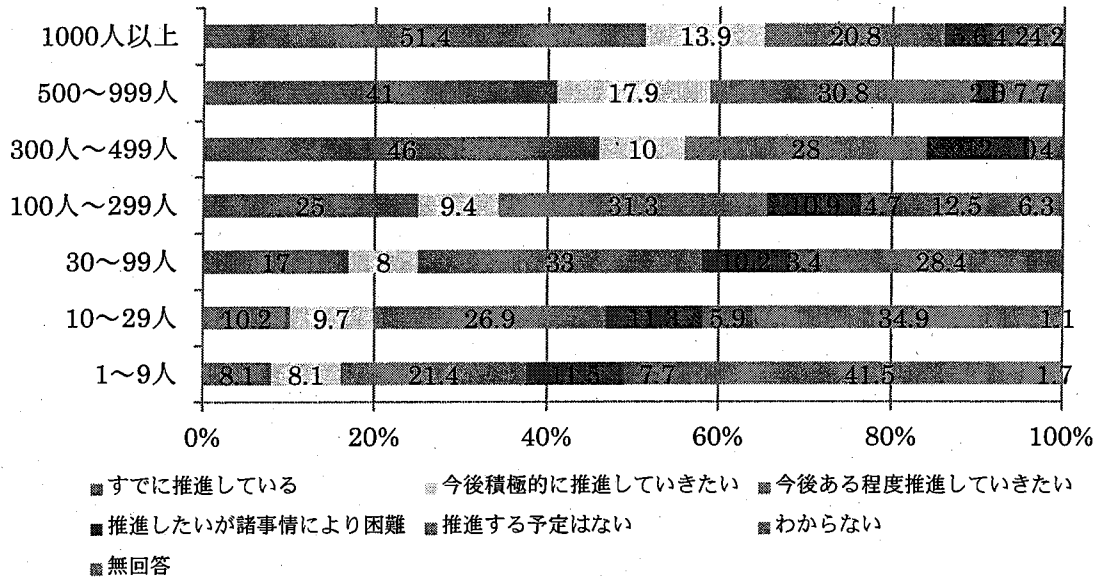
(大阪市民政局:平成20年度 男女共同参画に関する市民意識調査)

(大阪市民局:平成 23 年度 企業における「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)への取組み実態調査研究報告書」)

大阪市所在の従業者数 5 人以上の民間事業所 3,631 へ郵送によるアンケート調査

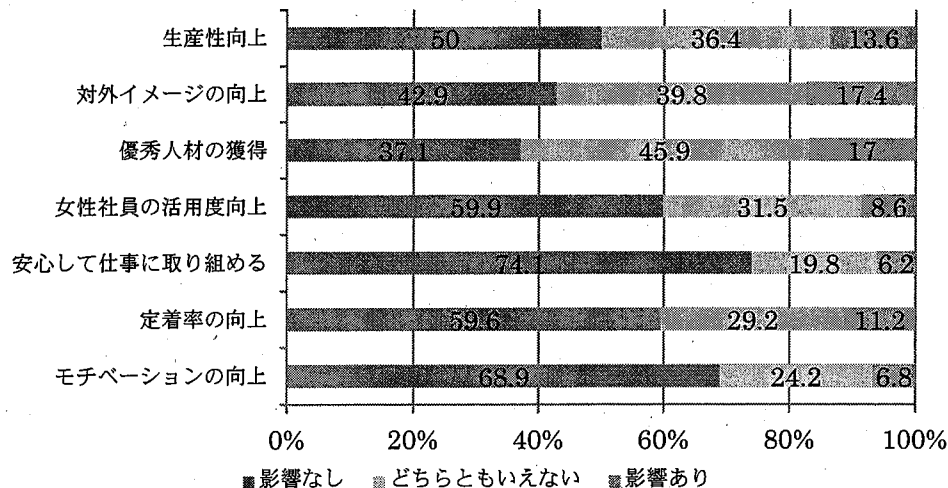
企業の取組み

① 企業における「仕事と生活の調和」の取組み



「すでに推進している」割合は、規模が大きくなるに従い増加し、『300人以上』規模で4～5割と最も多い回答となり、「1000人以上」規模は過半数である。「今後積極的に推進していきたい」を合わせた『推進している・今後積極的にしたい』割合では『300人以上』規模で6割前後を占めている。「わからない」割合では、規模が小さくなるに従い、増加し、「1～9人」「10～29人」規模では最も多い回答となり3割強～4割を占めている。

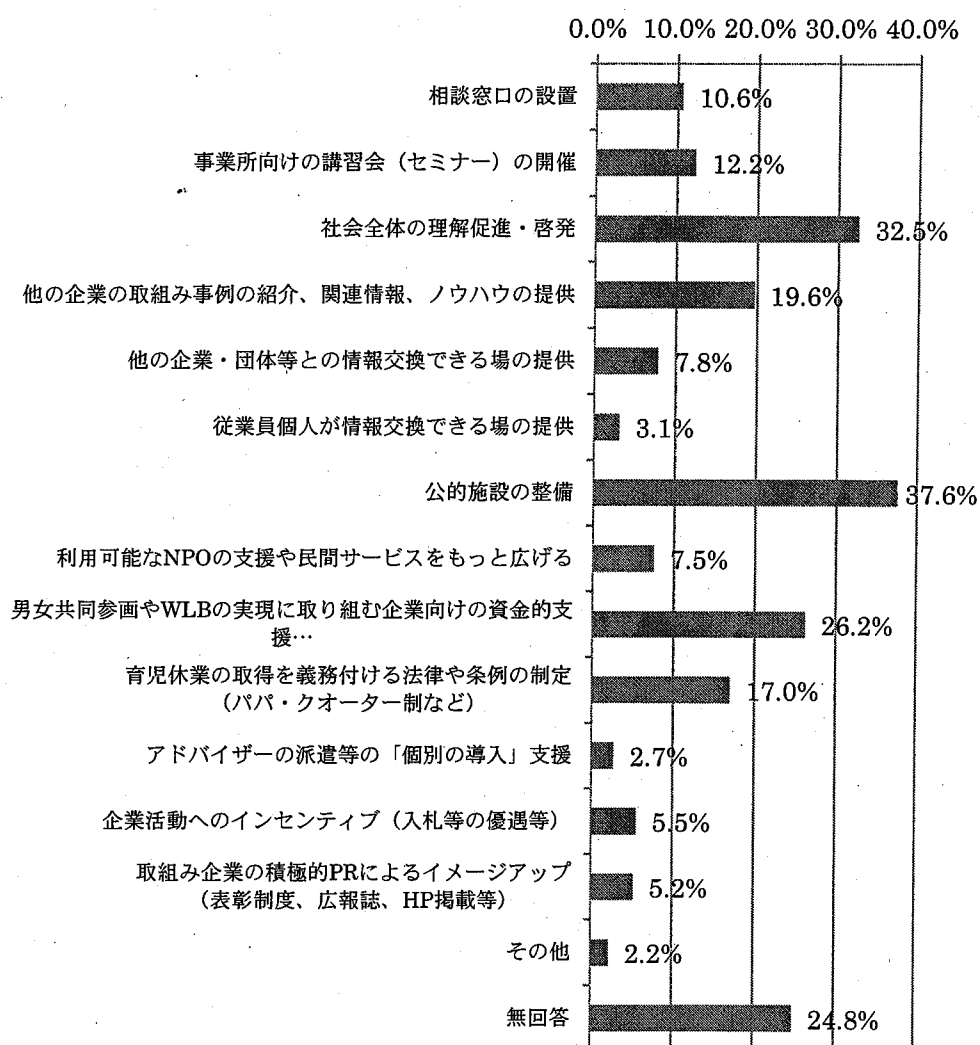
② WLB に取組むことの効果や影響



注)「WLB に取組むことは、どのような効果や影響がありましたか」への回答について、「大いに影響あり」と「少し影響あり」を影響ありと「どちらともいえない」は「どちらともいえない」のままに、「あまり影響はない」と「全く影響はない」を「影響なし」と表している。

「モチベーションの向上」「安心して仕事に取り組める」について、「効果や影響があった」と答えている事業所の割合が高い。

③ 行政に望むワーク・ライフ・バランス支援



「公的施設の整備」が37.6%で最も高く、次いで「社会全体の理解促進・啓発」が32.5%、「男女共同参画やWLBに取り組む企業向けの資金支援（奨励金、低金利融資等）が26.2%となっている。

2. 意思決定過程における「指導的地位」にいる女性が少ない

① 政治・経済活動への女性の参画指数の国際比較

HDI (人間開発指数)

GII (ジェンダー不平等指数)

GGI (ジェンダー・ギャップ指数)

順位	国名	HDI 値	順位	国名	GII 値	順位	国名	GGI 値
1	ノルウェー	0.943	1	スウェーデン	0.049	1	アイスランド	0.853
2	オーストラリア	0.929	2	オランダ	0.052	2	ノルウェー	0.840
3	オランダ	0.910	3	デンマーク	0.060	3	フィンランド	0.838
4	米国	0.910	4	スイス	0.067	4	スウェーデン	0.804
5	ニュージーランド	0.908	5	フィンランド	0.075	5	アイルランド	0.783
6	カナダ	0.908	6	ノルウェー	0.075	6	ニュージーランド	0.781
7	アイルランド	0.908	7	ドイツ	0.085	7	デンマーク	0.778
8	リヒテンシュタイン	0.905	8	シンガポール	0.086	8	フィリピン	0.769
9	ドイツ	0.905	9	アイスランド	0.099	9	レソト	0.767
10	スウェーデン	0.904	10	フランス	0.106	10	スイス	0.763
11	スイス	0.903	11	韓国	0.111	11	ドイツ	0.759
12	日本	0.901	12	ベルギー	0.114	12	スペイン	0.758
13	香港	0.898	13	スペイン	0.117	13	ベルギー	0.753
14	アイスランド	0.898	14	日本	0.123	14	南アフリカ共和国	0.748
15	韓国	0.897	15	イタリア	0.124	15	オランダ	0.747
16	デンマーク	0.895	16	オーストリア	0.131	16	英国	0.746
17	イスラエル	0.888	17	チェコ共和国	0.136	17	米国	0.741
18	ベルギー	0.886	18	オーストラリア	0.136	18	カナダ	0.741
19	オーストリア	0.885	19	ポルトガル	0.140	19	ラトビア共和国	0.740
20	フランス	0.884	20	カナダ	0.140	20	キューバ	0.739
21	スロベニア	0.884	21	キプロス共和国	0.141	21	トリニダード・トバゴ	0.737
22	フィンランド	0.882	22	イスラエル	0.145	22	バハマ	0.734
23	スペイン	0.878	23	マケドニア	0.151	23	オーストラリア	0.729
24	イタリア	0.874	24	ギリシャ	0.162	24	ブルンジ共和国	0.727
25	ルクセンブルグ	0.867	25	ポーランド	0.164	25	コスタリカ	0.727
26	シンガポール	0.866	26	ルクセンブルグ	0.169	26	モザンビーク	0.725
27	チェコ共和国	0.865	27	クロアチア	0.170	27	ニカラグア	0.725
28	英国	0.863	28	スロベニア	0.175			
29	ギリシャ	0.861	29	リトアニア	0.192			
30	アラブ首長国連邦	0.846	30	エストニア	0.194	98	日本	0.651

●HDI 人間開発指数 (Human Development Index)

国連開発計画 (UNDP) による指数で、「長寿で健康な生活」、「知識」及び「人間らしい生活水準」という人間開発の3つの側面を測定したもの。具体的には、出世時の平均寿命、知識 (平均就学年数及び予想就学年数)、1人当たり国民総所得 (GNI) を用いて算出している。

●GII ジェンダー不平等指数 (Gender Inequality Index)

国連開発計画 (UNDP) による指数で、国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの。次の3側面5指標から構成されている。

【保健分野】・妊産婦死亡率・15-19歳の女性1,000人あたりの出生数

【エンパワーメント】・国会議員女性割合・中等教育以上の教育を受けた人の割合 (男女別)

【労働市場】・労働力率 (男女別)

●GGI ジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index)

世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味しており、性別による格差を明らかにできる。具体的には、次のデータから算出される。

【経済分野】・労働力率・同じ仕事の賃金の同等性・所得の推計値・管理職に占める比率・専門職に占める比率

【教育分野】・識字率・初等、中等、高等教育の各在学率

【健康分野】・新生児の男女比率・健康寿命

【政治分野】・国会議員に占める比率・閣僚の比率・最近50年の国家元首の在任年数

備考：測定可能な国数は、HDIは187か国、GIIは146か国、GGIは135か国。

(内閣府：平成25年版男女共同参画白書)